

第2回経済常任委員会会議記録

開 閉 会 日 時	平成26年 6月16日(月曜) 午前9時30分 開会		
	休憩 10:34-10:45 10:56-10:59		
	午前11時35分 閉会		
会議場所	役場3階 第1委員会室		
出席委員 氏 名	委員長 常通 直人	委 員 正村紀美子	議長 広瀬 重雄(遅参)
	副委員長 齋藤 幸子		
	委 員 小椋 孝雄		
	委 員 柴田 正博		
欠席委員 氏 名			
会議に出席 した説明員	商工観光課長	日下 勝祐	
	観光物産係長	林 宏明	
事務局職員		事務局次長 剣持和裕	書記 大石真澄
『会議に付した事件と会議結果など』			
<p>1 開 会 委員長が開会を告げ、事務局から本日の委員会の日程を説明。</p> <p>2 議 件 (1) 調査事項 ア 天空カフェ事業について・・・資料1 担当課長より説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・正村委員：3年間の実証実験とのことだが、今年度の検証目標は。 ・日下課長：町内最大の観光資源である嵐山展望台の知名度をあげ、そこから町内への経済波及効果をもたらすことが目的であり、継続可能な実施手法（ハード整備、実施時期、メニュー等）について検証するもの。現在のところ決定したものはないが、今年度の事業実施と並行しながら複数年の計画を立てたい。 			

- ・正村委員：実行委員会が主であるが、町の事業として実施するならば、スケジュール管理やどのようなものを積み上げていくのかは、町が主導して進めるべきでは。
- ・日下課長：継続可能な事業実施のために、アイデアをいただきながら検討するが、カフェ以外にも、移送手段、林道整備などの課題もあり、町として年次計画を定めて、進めていきたい。
- ・齋藤委員：平成 26 年度は補助金を活用するが、平成 27 年度以降の事業費の見込みと、補助金活用の見込みは。
- ・日下課長：開催手法により事業費は大幅に変更となるため、金額については未定である。補助金は 3 年間活用が可能なメニューだが、3 年間の活用が確定しているわけではない。可能なかぎり、補助事業を活用し、進めたい。
- ・齋藤委員：平成 27 年度以降は当初予算での対応が望ましいと考えるが。
- ・日下課長：平成 27 年度は当初予算で計上する予定であり、平成 28 年度の事業計画も見据えた内容としたい。
- ・柴田委員：嵐山展望台には、カフェ実施の以前から展望施設、トイレが設置されていた。これらの施設については今後どのようにしていく方針か。
- ・日下課長：展望台の老朽化、トイレの衛生面・安全性の確保については、課題があると認識している。どこまでの整備が必要か関係課とともに検討する。

平成 25 年度めむろ新嵐山株式会社の経営状況について・・・資料 2

担当課長より説明

- ・正村委員：指定管理期間が今年度で終了するが、平成 27 年度以降の対応は。
- ・日下課長：指定管理者の方法を大幅に変更する考えはない。平成 26 年度中に、第三セクターのあり方、指定管理の在り方、(株)嵐山の経営陣のあり方等について、専門家のアドバイスもいただきながら、庁舎内で検討する。
- ・正村委員：天空カフェや地域おこし協力隊など、嵐山を活用した事業展開を計画している中で、これらの事業実施を含めた嵐山への支援のあり方、活用計画を検討するということか。
- ・日下課長：嵐山に政策を集中させようとしている中、施設の維持、経営のあり方を含め、嵐山全体に対する町の考え方について整理が必要と考えている。時期は未定だが、実行計画（9～10月）を目途に、議会にも報告したい。
- ・小椋委員：カード決済の導入についての議論は進んでいるのか。
- ・日下課長：会社内部で、導入にかかる費用負担について情報を集めている段階である。
- ・常通委員長：できるだけ導入の方向で検討を進めてほしいと考えるが。
- ・日下課長：前向きに検討を進めたい。

ウ 先進地事務調査の振り返りについて・・・資料 3

事務局より説明の後、協議を行う。

- ・正村委員：6 月最終日の委員会報告の実施は、時期尚早。委員会としての調査・議論が不十分なままで、報告するべきでない。なぜ、このような運びとなったのか。

- ・常通委員長：政策形成サイクルを踏まえ、6月に報告するもの。
- ・正村委員：政策形成サイクルを回すことが目的ではなく、町民へ還元することが目的の
はずでは。
- ・常通委員長：6月定例会議では、あくまで視察調査内容を報告するもの。報告後に調査、
議論を進め、最終的に町への提言となる。
- ・柴田委員：視察内容の報告は、9月では遅い。
- ・小椋委員：今後2回の委員会で報告書内容を修正し、6月最終日で報告すべき。

→ 6月定例会議最終日に、視察の調査報告を行う。報告書内容については、次回以降
の委員会で協議・修正を行う。

エ TPP協定交渉から十勝を守り抜く決議について・・・資料4
事務局より説明の後、協議を行う。

→ 全会一致で、6月定例会議最終日に会議案として提案することで決定。

3 その他

(1) 次回委員会開催日程 平成26年6月17日(火) 本会議終了後

(2) その他
なし

以上をもって、閉会する。

傍聴者数	一般者	1名	報道関係者	0名	合計	0名
------	-----	----	-------	----	----	----

記載のとおり報告する。

平成26年6月16日

経済常任委員会委員長 常通直人